

第2次千葉市学校適正配置検討委員会

第1回

日 時	平成18年6月30日(金) 午後1時30分
場 所	千葉市教育委員会第2会議室

会 次 第

- 1 開会
- 2 教育委員会挨拶
- 3 委員委嘱
- 4 委員長・副委員長の選出
- 5 諮問
- 6 審議
 - (1) 学校適正配置に係る本市の現状
 - (2) 第1次学校適正配置の取り組みの概要と課題
 - (3) 第2次学校適正配置検討委員会の進め方について
 - (4) その他
- 7 閉会

千葉市教育委員会

第2次千葉市学校適正配置検討委員会委員

平成18年6月30日委嘱

区分	氏名	所属	
学識経験者	明石 要一	千葉大学教育学部長	
	貞廣 斎子	千葉大学教育学部 助教授	
関係団体の代表	秋元 裕子	千葉青年会議所 直前理事長	
	大和久 清子	千葉市PTA連絡協議会 副会長	
	小川 博子	千葉市青少年育成委員会会長会 緑が丘中学校区青少年育成委員会会長	
	田原 洋子	千葉市子ども会育成連絡会 会長	
	升川 光博	千葉市教育研究会 事務局長	
	市立学校の代表	市川 百合子	千葉市立小学校長会 副会長
	鵜飼 憲雄	千葉市立中学校長会 副会長	
市民の代表	若葉区	安達 満夫	若葉区町内自治会連絡協議会 会長
	花見川区	黒田 實	花見川区花見川団地自治会長（元花見川四小・五小地元代表の会座長）
	中央区	佐藤 勇吉	中央区町内自治会連絡協議会 会長
	緑区	豊田 洋祐	緑区町内自治会連絡協議会 会長
	稲毛区	長井 巧	稲毛区町内自治会連絡協議会 会長
	美浜区	長岡 正明	美浜区千葉幸町団地自治会長（幸町一小と四小を考える会座長）
美浜区	吉岡 靖之	美浜区磯辺自治会長（元磯辺二小・四小適正配置研究会座長）	

（学識経験者等区分別に五十音順で記載 敬称略）

1 学校適正配置に係る本市の現状

(1) 千葉市の人口推移

表1 千葉市の年齢3区分別人口の推移(a)

	千葉市		年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳 (人)	千葉市 特殊出生 率(b)
	総人口		(15歳未満)		(15~64歳)		(65歳以上)			
	(人)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
25年	133,844	44,879	33.5	83,495	62.4	5,468	4.1	2		
30年	197,962	62,229	31.4	126,657	64	9,074	4.6	2		
35年	241,615	65,447	27.1	165,641	68.6	10,527	4.3			
40年	332,188	81,802	24.6	236,268	71.1	14,118	4.3			
45年	482,133	126,298	26.2	335,726	69.6	20,109	4.2			
50年	659,356	189,373	28.7	440,962	66.9	27,782	4.2	1,239		
55年	746,430	206,813	27.7	500,743	67.1	37,437	5	1,437		
60年	788,930	187,050	23.7	553,943	70.2	47,676	6	261		
2年	829,455	150,692	18.2	612,257	73.8	61,085	7.4	5,421		
7年	856,878	129,858	15.2	645,941	75.4	80,794	9.4	285	1.29	
12年	887,164	123,766	14	647,283	73	111,959	12.6	4,156	1.22	
17年	924,063	129,707	14	642,087	70	152,269	16			

資料：(a)国勢調査による。17年度については18年3月現在の住民基本台帳と外国人登録より作成

(b)厚生労働省資料による。合計特殊出生率は1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを示す値。平成6年以降、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計して統計。なお、17年度の数値については本年度秋に確定値を公表予定。

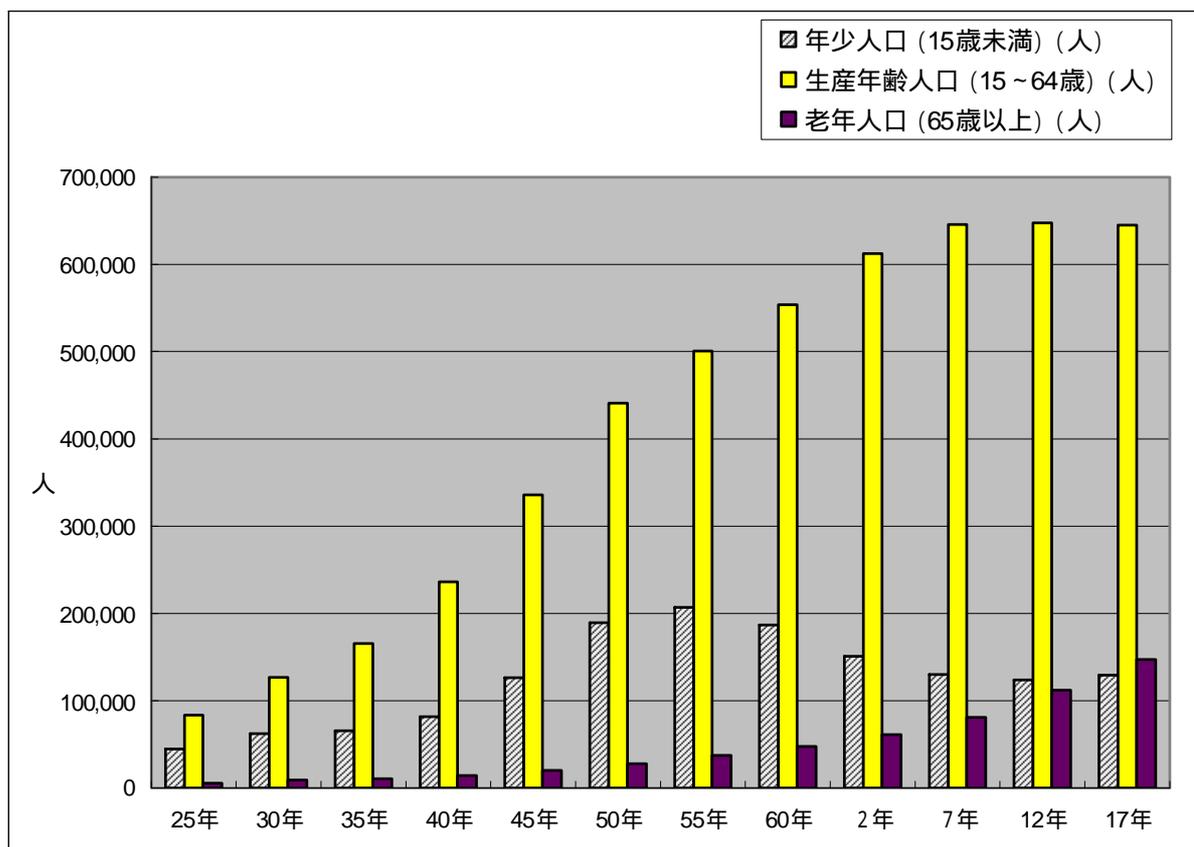


図1 千葉市の年齢3区分別人口の推移

国勢調査による。17年度は18年3月現在の住民基本台帳と外国人登録より作成

(2) 千葉市の小・中学校の現状

千葉市の小・中学校は、昭和40年代以降の児童生徒の急増期から昭和60年代以降の減少期へ移行する過程において、多くの学校で小規模化が進み、その規模に不均衡が生じている。

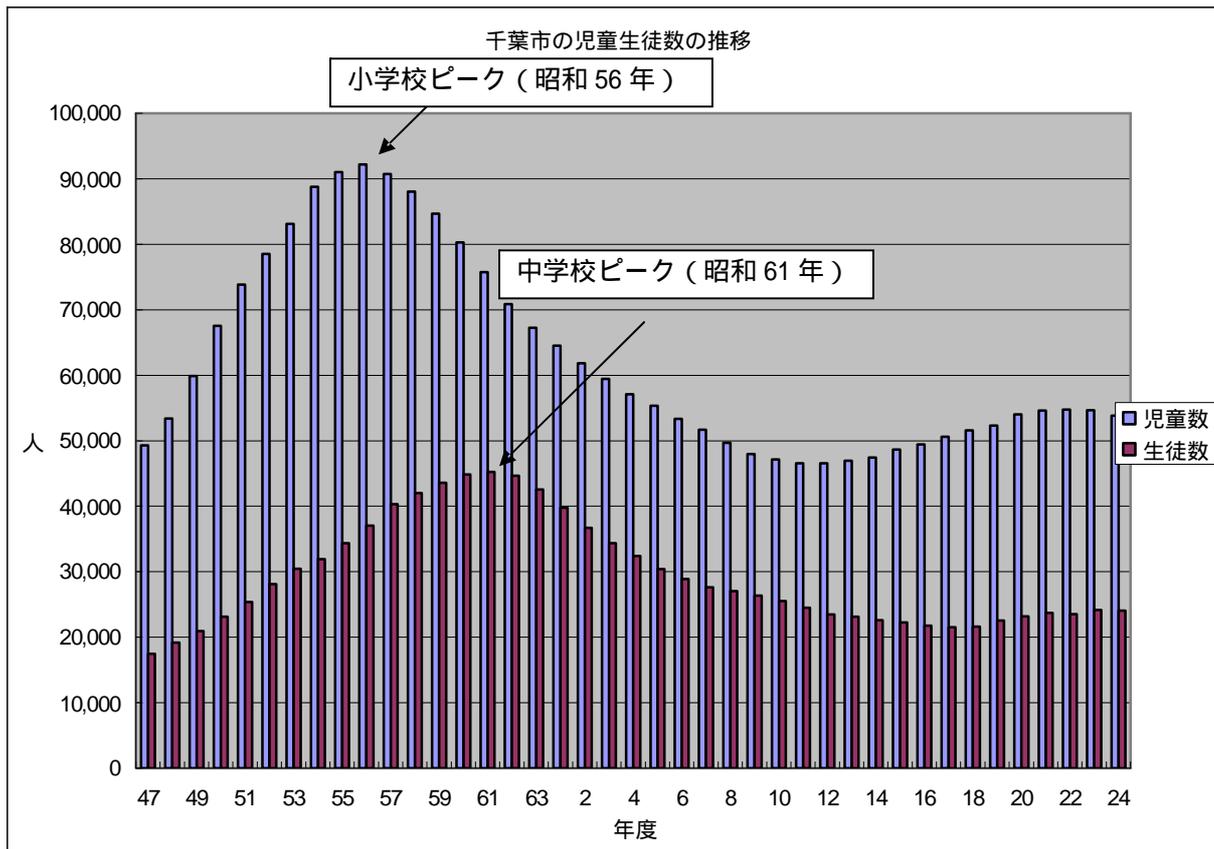


図2 本市の児童生徒数の推移 *昭和47年度～平成18年度は実数 *平成19年度～平成23年度は推計(特殊及び生実学校を含まない)

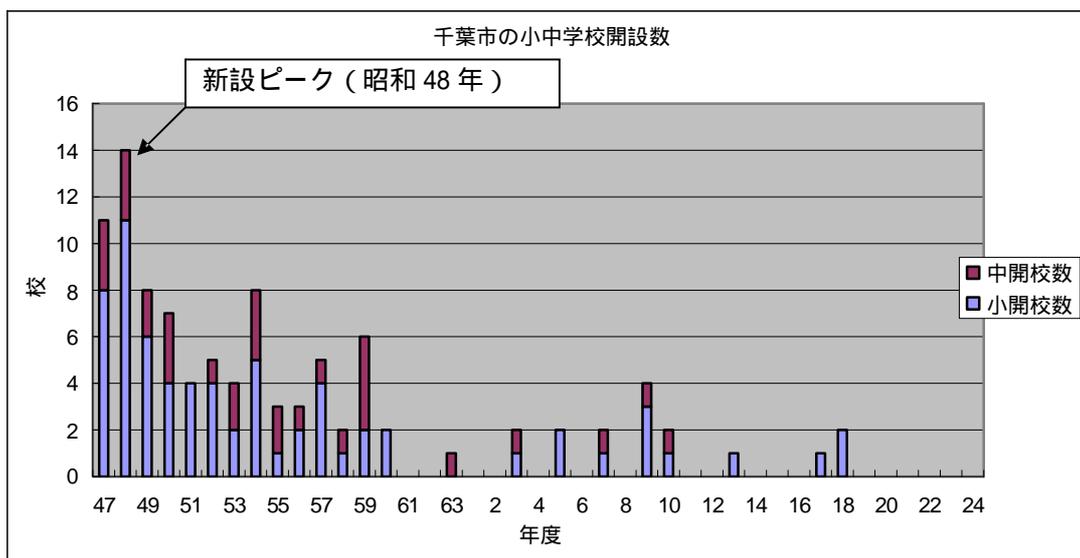


図3 本市の学校建設数(新設)の推移 *昭和47年度～平成18年度は開校数

表2 本市の児童生徒数と学校建設数の推移

	年度	小学校児童数	中学校生徒数	小学校開校数	中学校開校数
昭	47	49,298	17,451	8	3
	48	53,405	19,159	11	3
	49	59,893	20,936	6	2
	50	67,557	23,154	4	3
	51	73,855	25,378	4	0
	52	78,546	28,121	4	1
	53	83,103	30,461	2	2
	54	88,768	31,912	5	3
	55	91,041	34,371	1	2
	56	92,192	37,030	2	1
	57	90,708	40,327	4	1
	58	88,024	42,007	1	1
	59	84,677	43,575	2	4
	60	80,307	44,864	2	0
	61	75,722	45,260	0	0
	62	70,879	44,672	0	0
	63	67,269	42,543	0	1
平	元	64,536	39,752	0	0
	2	61,850	36,686	0	0
	3	59,424	34,340	1	1
	4	57,100	32,426	0	0
	5	55,348	30,422	2	0
	6	53,366	28,886	0	0
	7	51,695	27,621	1	1
	8	49,671	27,052	0	0
	9	47,982	26,349	3	1
	10	47,136	25,531	1	1
	11	46,552	24,494	0	0
	12	46,539	23,477	0	0
	13	46,926	23,129	1	0
	14	47,462	22,618	0	0
	15	48,679	22,250	0	0
	16	49,445	21,754	0	0
	17	50,623	21,522	1	0
	18	51,604	21,638	2	0
	19	52,333	22,534		
	20	54,050	23,040		
	21	54,621	23,698		
	22	54,767	23,524		
	23	54,652	24,159		
	24	53,842	24,099		

- * 昭和 47 年度～平成 18 年度は実数（18 年 5 月 1 日現在：特殊及び生実学校を含む）
- * 平成 19 年度～平成 24 年度は推計（特殊及び生実学校を含まない）
- * 児童数は 1980 年頃（昭和 55 年頃）、生徒数は 1985 年頃（昭和 60 年頃）をピークに減少してきた。

(3) 千葉市の小規模校の割合と地域特性

千葉市の状況を見ると、小規模校の大半が臨海部及び内陸部の大規模住宅団地に分布している。これらの学校は、その建設の経緯から「団地の学校」という性格が強く、少子化の進行や居住者の高齢化等の状況から、今後も小規模で推移すると考えられる。

一方、幕張新都心(幕張ベイトウン)地区や千葉市東南部(おゆみ野)地区等、一部地域では大規模化し、18年度も新設校が開校するなど、地域的な状況の違いが見られる。全体的に見ると、千葉市においては、中央、若葉、美浜各区の、40～50年経過した大規模開発地域において学校の小規模化傾向がより顕著である。

表3 千葉市内の大規模な住宅団地(千葉市住宅政策課 住まいに関する情報より)

団地名	主な事業主体	事業区域 面積(ha)	計画戸数 (戸)	事業進捗状況 (H12.3)
み春野	民間	43.1	1,055	約20% (H6～)
こてはし台団地・横戸台団地	千葉県住宅供給公社	100.7	3,064	完了 (S45～H2)
花見川団地	都市基盤整備公団	73.4	7,292	完了 (S43～H4)
さつきが丘団地	都市基盤整備公団	47.1	3,317	完了 (S47～61)
にれの木台団地	都市基盤整備公団	20.4	1,452	完了 (S58～59)
ガーデンプラザ新検見川	民間	6.7	1,033	約50% (H6～)
西小中台団地	都市基盤整備公団	15.4	998	完了 (S47～48)
稲毛ファミリーハイツ	民間	12.0	1,300	完了 (S50)
あやめ台団地	都市基盤整備公団	21.0	2,028	完了 (S41～47)
都賀の台	民間	42.7	1,319	完了 (S50)
みつわ台団地	都市基盤整備公団	49.3	2,124	完了 (S50～61)
千草台団地	都市基盤整備公団	23.0	2,098	完了 (S41)
東千葉ハイツ他	民間	20.9	1,005	完了 (S53)
若松台団地	民間	34.6	1,221	完了 (S47)
御成台団地	民間	56.6	1,063	約65% (S61～)
千城台団地・小倉台団地	千葉県住宅供給公社・県・市 他	304.3	……………	居住人口 28,204人 (S39～)
大宮台団地・北大宮台団地	千葉県住宅供給公社・民間	84.3	2,625	完了 (S36～47)
東南部団地(おゆみ野)	都市基盤整備公団 他	605.0	計画人口約8万人	約35% (S52～)
角栄団地	民間	58.4	1,182	完了 (S55)
あずみが丘・大椎台団地・大木戸台団地	民間	351.3	計画人口約3万5千人	約70% (S46～)
千葉ガーデンタウン	民間	12.7	1,661	完了 (S53)
幸町団地	都市基盤整備公団	51.1	5,935	完了 (S44～62)
稲毛海岸地区	国・都市基盤整備公団 他	79.6	……………	居住人口 7,055人 (S40～)
海浜ニュータウン	都市基盤整備公団・市・県・民間 他	768.7	……………	居住人口 96,292人 (S48～)
幕張ベイトウン	民間・都市基盤整備公団 他	83.7	8,900	約30% (H7～)

資料：千葉市の都市計画、統計調査計人口、他

地図上の団地名
1 園生
2 小仲台(小中台)
3 あやめ台
4 千草台
5 稲毛海岸3丁目
6 花見川
7 幸町
8 新検見川(さつきが丘)
9 東寺山(みつわ台)
10 東南部住宅(おゆみ野)
11 稲毛第1(稲毛)
12 小倉台
13 大宮
14 こてはし
15 宮野木(西小中台)
16 稲毛公務員
17 千城台
18 稲毛海岸ニュータウン



図4 昭和40年代に整備された主な団地略地図 出所：2001年市政要覧「写真集千葉市のあゆみ」より

表4 小規模小学校（11学級以下）の割合の推移

年度	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
全市割合	31.6%	38.5%	39.0%	42.4%	39.0%	37.8%	37.0%	38.7%	38.7%	37.5%	38.3%
中央区	26.3%	31.6%	36.8%	36.8%	36.8%	36.8%	26.3%	31.6%	31.6%	26.3%	36.8%
花見川区	30.4%	30.4%	33.3%	37.5%	37.5%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	29.2%	29.2%
稲毛区	0.0%	12.5%	12.5%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
若葉区	50.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%	55.0%
緑区	25.0%	33.3%	33.3%	26.7%	20.0%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	25.0%	25.0%
美浜区	45.8%	58.3%	54.2%	66.7%	54.2%	56.0%	56.0%	56.0%	56.0%	60.0%	60.0%

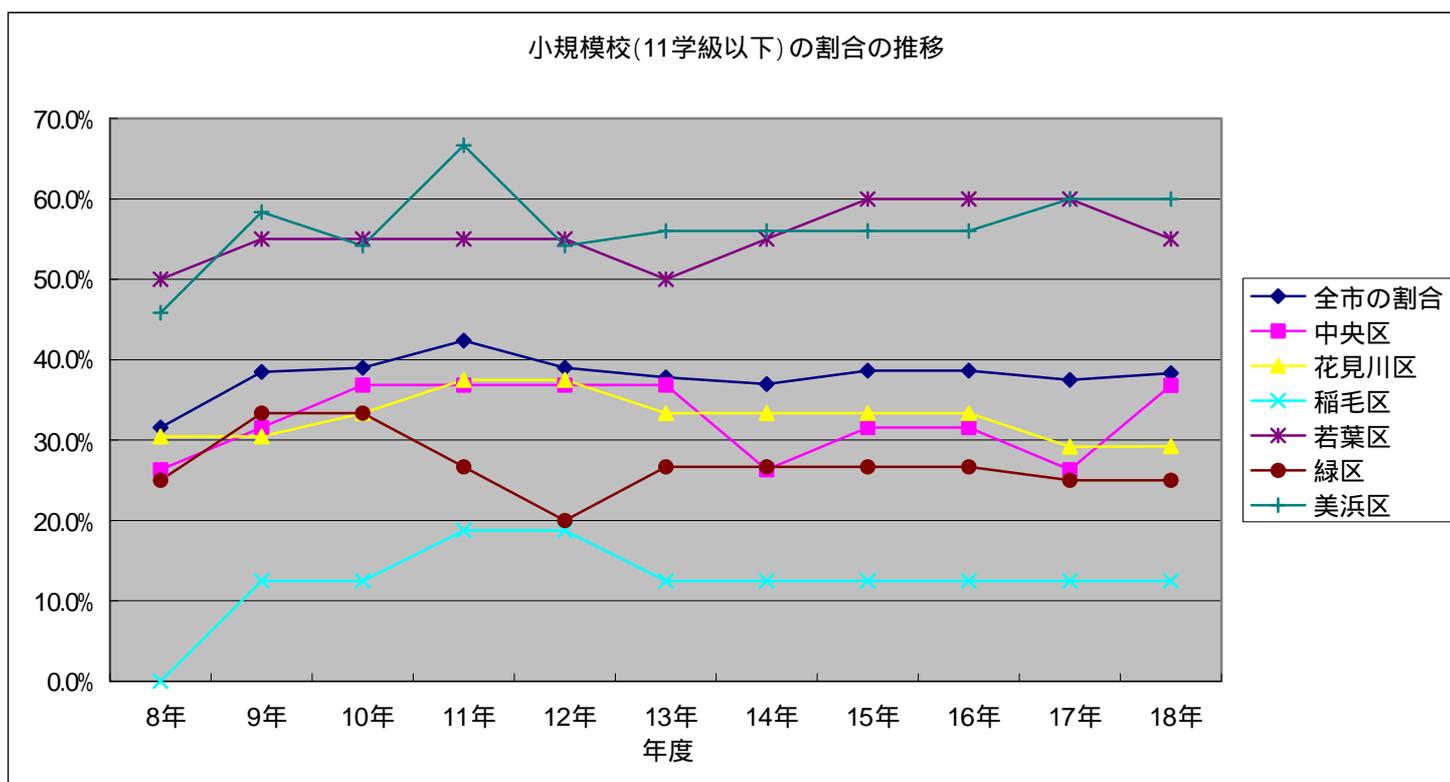


図5 小規模小学校（11学級以下）の割合の推移 美浜区と若葉区が約60%で推移している。

表5 小規模中学校（11学級以下）の割合の推移

年度	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
全市割合	29.6%	34.5%	42.9%	44.6%	50.0%	51.8%	55.4%	58.9%	60.7%	58.9%	58.9%
中央区	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	66.7%	77.8%	77.8%	77.8%
花見川区	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	45.5%	45.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%
稲毛区	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%
若葉区	40.0%	40.0%	50.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
緑区	20.0%	33.3%	57.1%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
美浜区	33.3%	41.7%	58.3%	75.0%	83.3%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	83.3%	83.3%

小規模校(11学級以下の中学校)の割合の推移

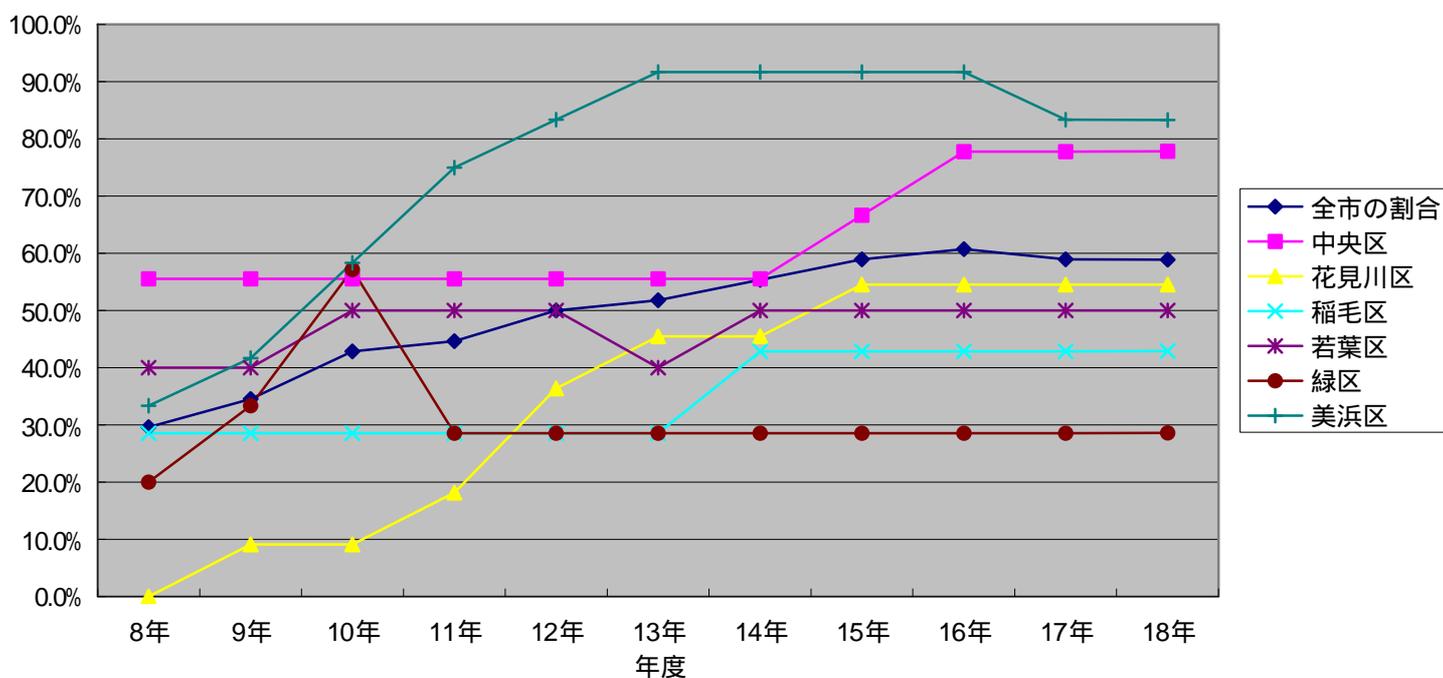


図6 小規模中学校（11学級以下）の割合の推移 美浜区と中央区が約80%となった。



表6 小規模小学校（11学級以下）の校名（18年度現在）

	学級	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	校数	割合
過小	2				富田分校			0	0.00%
小規模	6	弁天 大巖寺	横戸	弥生	大宮台 坂月 更科 若松台 千城	平山 越智	磯辺第四 真砂第五 稲浜 幸町第四 磯辺第二 高浜第二	17	46 38.33%
	7	生浜	花見川第三 花見川第二 畑	小中台南	源 千城台南 千城台西		高浜第三 高洲第二 稲毛第二 高洲第四	12	
	8				千城台北	大木戸 椎名	真砂第三 高洲第一	5	
	9	登戸	花見川第一		白井			3	
	10						真砂第四 幸町第二	2	
	11	仁戸名 松ヶ丘 本町	長作 柏井		大宮		幸町第一	7	

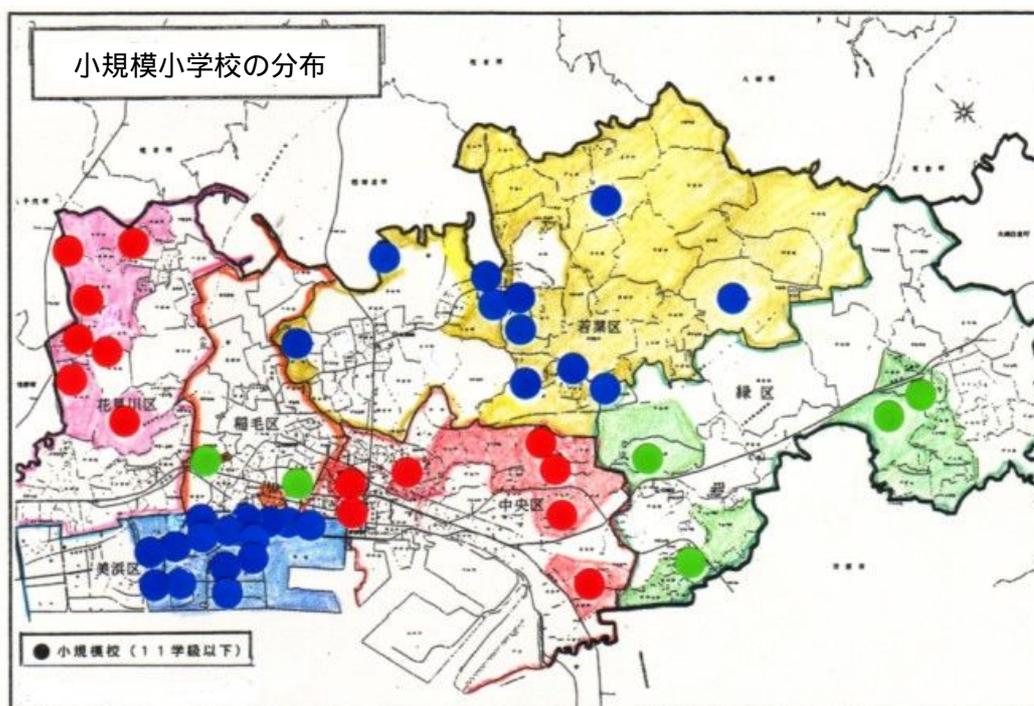


図7 小規模小学校（11学級以下）の分布（18年度現在）* 着色は通学区域

表7 小規模中学校（11学級以下）の校名（18年度現在）

	学級	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	校数	構成割合
過小	3				更科		稲浜	2	3
	5						高洲第二	1	5.36%
小規模	6	川戸		千草台	白井	越智	幸町第一 真砂第一 磯辺第一	8	30 53.57%
	7	新宿 星久喜	花見川第二			土気		3	
	8	末広			大宮			2	
	9		檜橋 花見川第一	緑町			磯辺第二 高浜 真砂第二	6	
	10	椿森	緑が丘 さつきが丘	都賀	千城台西 千城台南		幸町第二 幕張西	8	
	11	葛城 松ヶ丘	こてはし台					3	

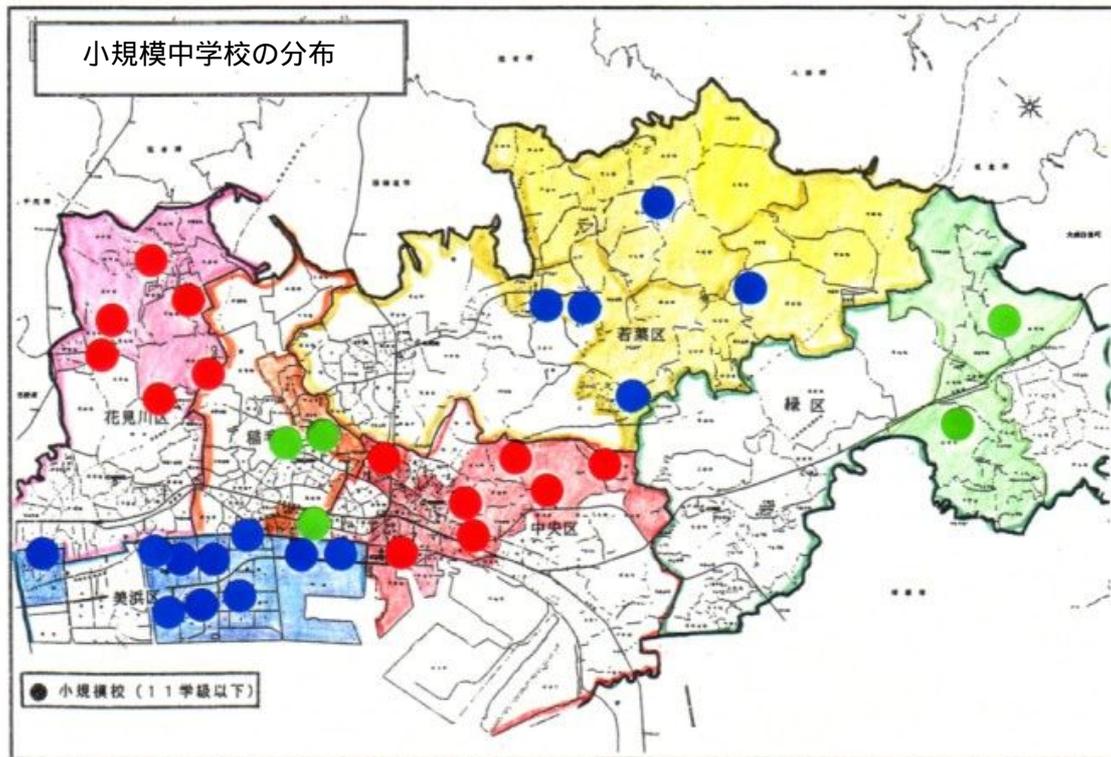


図8 小規模中学校（11学級以下）の校名（18年度現在）* 着色は通学区域

2 第1次学校適正配置の取り組みの概要と課題

(1) 第1次学校適正配置における基本的な考え方

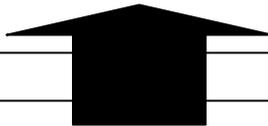
本市の学校適正配置の基本的な考え方

- 小規模校への対応 -

- ・学校規模の適正化は、基本的に当該校と近隣の学校との統合により進める。
具体的な方策については、それぞれのケースに応じて検討する。
- ・対象は、将来的にも児童生徒数の回復が見込まれない小規模校(11学級以下)とする。
当面は、学校規模が6学級以下の小規模校を中心に、近隣の学校の将来的な児童生徒数の増減の動向を考慮して対応策を検討する。

- 大規模校への対応 -

- ・大規模校(25学級以上の学校)については、新設校の設置や、当該校の通学区域を変更(隣接する学区との調整)することにより、児童生徒数の減少を図り、学校規模の適正化を進める。
- ・通学区域の指定の変更については、「千葉市立小学校及び中学校通学区域調整委員会」において行う。



* 国の適正規模の基準

- ・学校教育法施行規則第17条：
「12学級以上18学級以下を標準とする。」
- ・義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令第3条第1項1号：
「おおむね12学級から18学級であること(統合を行う場合は24学級まで)。」



* 国の基準を踏まえた本市の適正規模の基準

- ・平成12年3月「千葉市学校適正配置検討委員会」が適正規模の考え方を提言
「教育上・学校運営上等の視点から、12学級～24学級をめやすとすることが適切である。」

(2) 第1次学校適正配置(統合)の取り組み 経緯

平成12年3月	「千葉市学校適正配置検討委員会」が基本的な考え方を提言
平成16年3月	6学級以下の過小規模の小学校21校名を公表
平成16年6月～	統合候補5か所を選定し公表。保護者や地元への説明会を開催
平成16年11月～	統合候補3か所に、学区の地元代表による協議の場設置
平成17年7月	花見川四小・五小地域に、統合に向けた統合準備会設置
平成18年4月	本市初の統合校となる花島小学校が開校

統合候補選定の基準

- ・適切な通学距離・時間、安全性などに配慮
- ・地域の開発動向や、地域コミュニティーに配慮
- ・同一中学校区の近隣校との統合により選定

6学級以下の小規模小学校の公表(平成16年3月)

表8 6学級以下の小規模校小学校21校

区	小学校名(6学級以下)	校
中央	登戸小 弁天小 大巖寺小	3
花見川	花見川第二小 花見川第三小 花見川第五小	3
稲毛	弥生小	1
若葉	坂月小 千城小 更科小 千城台小 大宮台小 若松大小	6
緑	越智小	1
美浜	高洲第四小 稲浜小 幸町第四小 高浜第二小 磯辺第二小 高浜第三小 磯辺第四小	7

統合候補5か所の公表(平成16年6月)

旧花見川四小 児童数200	幸町一小 児童数280	磯辺二小 児童数115	高浜二小 児童数118	高洲四小 児童数156
⇕	⇕	⇕	⇕	⇕
旧花見川五小 児童数186	幸町四小 児童数127	磯辺四小 児童数182	磯辺三小 児童数425	真砂五小 児童数185



統合候補10校を選定

小学校の統合再編で市教委

統合候補5か所

花見川第五小(189人、6学級) ↔ 花見川第四小(189人、8学級)

幸町第四小(126人、6学級) ↔ 幸町第一小(301人、12学級)

磯辺第二小(116人、6学級) ↔ 磯辺第四小(174人、6学級)

高浜第二小(124人、6学級) ↔ 磯辺第三小(371人、12学級)

高洲第四小(157人、6学級) ↔ 真砂第五小(183人、7学級)

※方々→方内の人数は児童数

保護者らの合意を尊重

学級規模の適正を図る

図9
統合候補校の公表記事
(平成16年6月8日
千葉日報より抜粋)

統合候補 5 か所における説明会等の開催状況（平成 16 年 7 月～）

学校の適正配置を進めるにあたっては、保護者をはじめ、教育関係団体、地域住民等の理解と協力を得るとともに、学校・地域・行政が連携をとり、一体となって推進できるように努めた。

平成 16 年 7 月から 12 月まで「保護者説明会」「地元代表説明会」「地元住民説明会」を開催した。

表 9 説明会等の開催状況

統合候補	説明会（平成 16 年度）	地元代表による協議の場
旧花見川四小 旧花見川五小	保護者 6 月 29 日(火) 地元代表 7 月 14 日(水) 地元住民 9 月 25 日(土) 統合説明会 平成 17 年 7 月 9 日（土）	「地元代表の会」 平成 16 年 11 月 12 日(金) 12 月 7 日(火) 平成 17 年 1 月 20 日(木) 3 月 29 日(火) 5 月 19 日(木) 5 月 20 日早期統合要望書提出 地元合意形成
幸町一小 幸町四小	保護者 7 月 1 日(木) 地元代表 7 月 12 日(月) 地元住民 10 月 2 日(土)	「幸町一小と四小を考える会」 平成 16 年 11 月 15 日(月) 平成 17 年 1 月 19 日(水) 2 月 16 日(水) 3 月 15 日(火) 5 月 17 日(火) 7 月 13 日(水) 12 月 19 日 平成 18 年 2 月 6 日(月) 3 月 28 日(火)
磯辺二小 磯辺四小	保護者 7 月 5 日(月) 磯辺二 8 月 7 日(土) 地元代表 7 月 13 日(火) 地元住民 10 月 30 日(土)	「学校適正配置研究会」 平成 16 年 11 月 24 日(水) 平成 17 年 2 月 17 日(木) 3 月 22 日 6 月 16 日(木) 平成 18 年 2 月 15 日(水)
高浜二小 磯辺三小	保護者 7 月 9 日(金) 高浜二 9 月 4 日(土) 地元代表 7 月 10 日(土) 地元住民 10 月 16 日(土) 12 月 18 日(土)	高浜二小保護者代表 平成 17 年 9 月 2 日(金) 磯辺三小保護者代表 平成 17 年 9 月 2 日(金)
高洲四小 真砂五小	保護者 7 月 8 日(木) 地元代表 7 月 21 日(水) 地元住民 10 月 23 日(土)	高洲四小保護者代表 平成 17 年 8 月 31 日(水) 真砂五小保護者代表 平成 17 年 9 月 10 日(木)



平成 16 年 11 月から、花見川四・五小地域と、幸町一・四小地域、磯辺二、四小地域では、地元主体で「地元代表の協議の場」が設置され、協議が進められた。

平成 17 年 6 月から、高浜二・磯辺三小地域と高洲四・真砂五小地域においては、小規模校の課題について保護者代表と協議を行った

地元の合意形成への過程

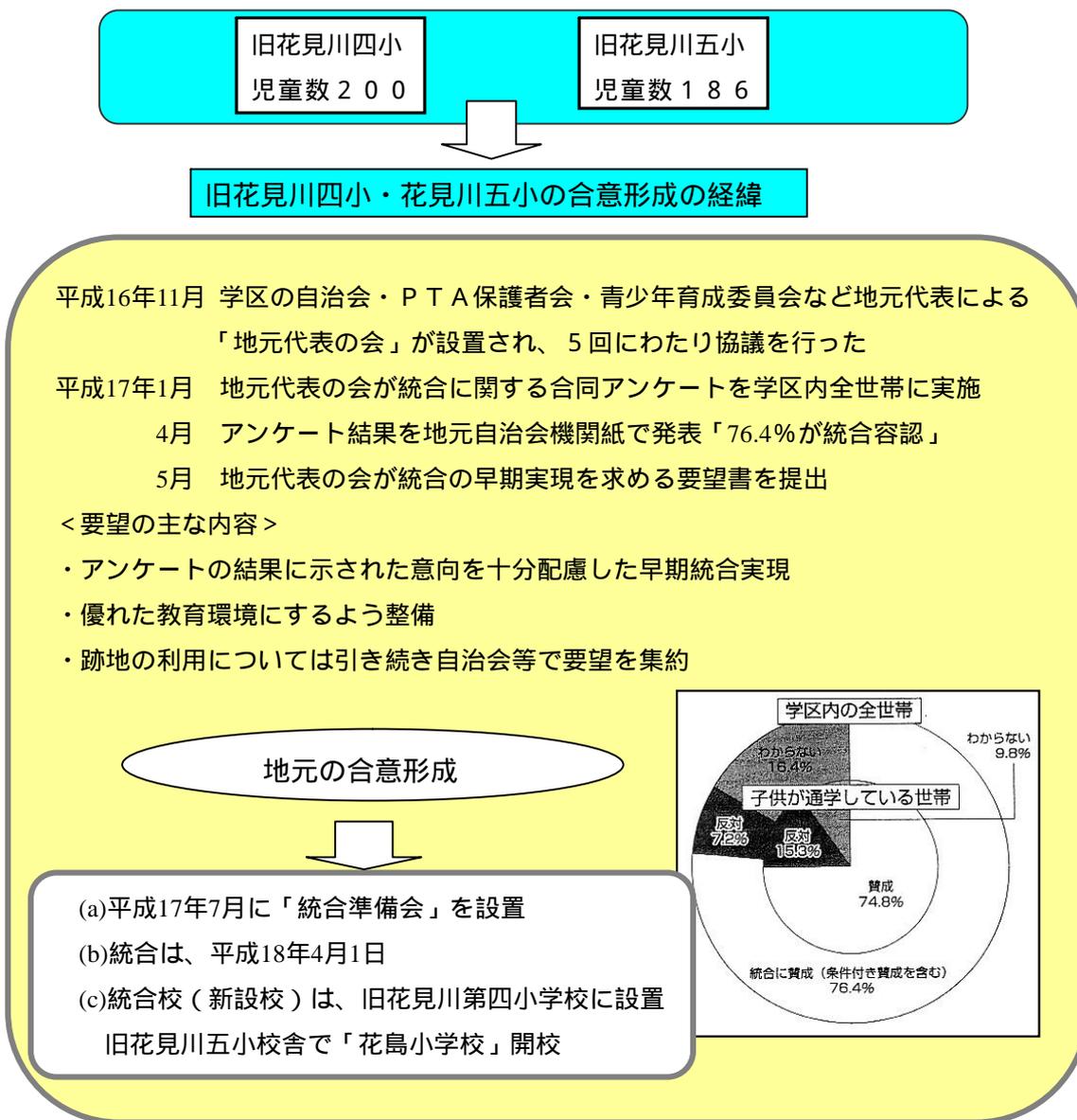


図 10 地元町内自治会報に掲載されたアンケート結果

統合準備会

- (a)学校関係、保護者、地元の代表と関係課で構成
- (b)交流事業、記念行事、備品移動日程などを調整
- (c)平成17年7月から18年3月まで5回開催
- 平成18年3月24日、旧花見川四・五で閉校式

(3) 地域の意見・要望 (課題)

統合候補	地元代表による協議の状況	地域の意見・要望
旧花見川四小 旧花見川五小	5 回開催。自治会と保護者会の合同アンケートを実施し、通学区域内全世帯の 76.4% が統合を容認。地元の合意形成がなされ、平成 18 年 4 月の統合が決定された。	・平成 18 年 4 月 1 日花島小学校が開校
幸町一小 幸町四小	9 回開催。教育環境の改善、小・中学校区の見直し、街の形成に合わせた統合等をテーマに話し合いがなされた。取り組みの報告書の中で、今後話し合いを継続する上での条件が提示された。	・統合へ向けての条件を提示 ア教育環境への影響改善策（教職員の加配、校舎の整備、各種教材と備品等確保） イ児童への心理的負担軽減（統合準備期間の交流事業実施、児童のケア・安全確保の人員） ウ幸町二丁目全体の小・中学校の通学区域の見直し（町内自治会区域と中学校区的一致）
磯辺二小 磯辺四小	4 回開催。将来を見据えた統合、中学校を含めた統合、磯辺一小を含めた統合や、まちづくりの視点から話し合いがなされたが、地域の意見はまとまらず、学校適正配置研究会を解散し、新たな協議の場を設置する旨の意見書が提出された。	・統合へ向けての意見書を提示 ア将来を見据えた統合（磯辺第一小を含めた 3 校統合など）を検討すること。 イ長期的実施計画と執行猶予を併せて発表すること。 ウ磯辺地区全体の学校区を見直すこと。 エ統合計画策定へ地元意見を反映すること。 ・今後、統合協議の窓口を街づくり研究会にする
高浜二小 磯辺三小	小規模校の課題をテーマに保護者代表と協議した。	・統合後の通学距離や安全性の確保の再検討 ・適正規模校との統合による児童数増加を懸念 ・中学校区にこだわらない統合（近隣校との統合の意見）
高洲四小 真砂五小	小規模校の課題をテーマに保護者代表と協議した。	・少人数校のデメリットは感じない ・統合後の通学距離や安全性の確保の再検討 ・中学校区の統合では 9 年間同じで活性化は望めない。

第 2 次千葉市学校適正配置検討委員会の設置

平成 17 年度までの学校適正配置の成果と課題を整理し、地域性に考慮した新たな視点からの全市的に「学校適正配置の基本的考え方」を見直し、学校適正配置を推進する。

3 第2次千葉市学校適正配置検討委員会の進め方について

第2回以降 9月下旬(予定)

検討事項1 学校適正配置のあり方について



検討事項2 学校適正配置の取り組み方について



提言「学校適正配置の基本的考え方」～学校適正配置の在り方と取り組みの方向性～

